様式第1号（第7条関係）

年　　月　　日

　都留市長　　　様

住所

団体名

代表者名

都留市市民が主役のまちづくり活動支援補助金選考申込書兼補助金交付申請書

　年度においてに都留市市民が主役のまちづくり活動支援補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて、申請します。

記

　１　補助対象事業の名称

　２　補助対象事業の目的

　３　申請する補助事業の区分　　　自立支援事業　　／　　活性化支援事業

　４　補助事業の申請回数　　　自立支援事業　　１回目　　　／　　２回目

活性化支援事業　１回目　　　／　　２回目

※活性化事業　団体としての申請回数（　　回目）

　５　補助事業に係る経費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業経費（総額） | うち補助対象経費 | 交付申請額 |
|  |  |  |

　６　添付書類

　　　（1）　事業計画書

　　　（2）　収支計画書

　　　（3）　添付書類1　団体規約又は規約に準ずるもの

　　　（4）　添付書類2　団体の構成員名簿

　　　（5）　添付書類3　前年度の団体事業報告、決算書

**事業計画書**

１　事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の目的 |  |
| 対象の地域課題 |  |
| 事業の主な対象者 |  |
| 事業の実施主体 |  |

２　補助対象事業が該当する分野（該当する分野に✔）

|  |
| --- |
| * １　保健、医療又は福祉の増進を図る活動
* ２　社会教育の推進を図る活動
* ３　まちづくりの推進を図る活動
* ４　観光の振興を図る活動
* ５　農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
* ６　学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
* ７　環境の保全を図る活動
* ８　災害救援活動
* ９　地域安全活動
* 10　人権の擁護又は平和の推進を図る活動
* 11　国際協力の活動
* 12　男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
* 13　子どもの健全育成を図る活動
* 14　情報化社会の発展を図る活動
* 15　科学技術の振興を図る活動
* 16　経済活動の活性化を図る活動
* 17　職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
* 18　消費者の保護を図る活動
* 19　前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は

援助の活動* 20　前各号に掲げる活動に準ずる活動として市長が特に必要と認める分野
 |

３　事業の実施計画

（１）事業の実施方法　（該当するものすべてに○）

|  |
| --- |
| ①　意識啓発を目的とした講演会・講座等の実施②　人材育成を目的としたセミナー・研修会等の実施③　市民や団体同士の交流を目的としたワークショップ・交流会等の実施④　分野に関する団体の連携や市民への普及啓発を目的とした発表会等の開催⑤　体験学習や保全活動等の地域での学習・活動⑥　活動分野に関する広報誌、インターネット等を活用した広報活動⑦　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（２）活動予定　　〔活動予定期間：　　年　　月　～　　年　　月〕

|  |  |
| --- | --- |
| 期　日 | 内　容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

４　見込まれる成果

**収支計画書**

（１）収入の部

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 予算額（円） |
| 市補助金 |  |
|  |  |
|  |  |
| 収入計 |  |

（２）支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 予算額（円） | 補助対象経費※担当記入欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 支出計 |  |  |

　　（注１）　支出の項目はできる限り詳細に記入してください。

　　（注２）　交付要綱、募集要領に定められている支出項目のみが補助金の対象となり

　　　　　　　ます。対象となるか不明な場合は、事前に担当へご相談ください。

　　（注３）　補助対象経費欄は担当が記入するので、空欄のまま提出してください。